

私立保育所等及び幼保連携型認定こども園に対する  
子ども・子育て支援交付金助成要綱

(目的)

第1条 この要綱は、子ども・子育て支援交付金対象事業（以下「事業」という。）を実施する私立保育所等（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第4項の規定により認可を受けた保育所及び同法第34条の15第2項の規定により認可を受けた家庭的保育事業等を実施する施設をいう。）及び私立認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第17条第1項の規定により認可を受けた幼保連携型認定こども園をいう。）（以下「保育施設」という。）に対し、事業の実施に要する経費（以下「事業費」という。）を助成することにより、その円滑な実施を確保し、もって児童の福祉の向上に寄与することを目的とする。

(助成の対象となる事業)

第2条 助成の対象となる事業は、別表のとおりとする。

(助成の対象となる施設)

第3条 事業費の助成の対象となる施設は、前条に掲げる事業を実施する保育施設で、それぞれの事業実施計画に基づき、川西市教育委員会（以下「委員会」という。）の承認を得たものとする。

(助成金)

第4条 委員会は、別表に定めるところにより、予算の範囲内で事業費の全部又は一部を助成するものとする。

(助成金の支払)

第5条 委員会は、事業の円滑な推進を図るため、7月、10月、翌年1月及び事業費確定後の年4回に分割して助成金を支払うものとする。ただし、実費徴収に係る補足給付を行う事業については、事業費確定後に助成金を支払うものとする。

(補則)

第6条 この要綱に定めのあるもののほか必要な事項は、委員会が別に定める。

付 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 1 7 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 1 9 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 2 0 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

この要綱は、平成 2 8 年 8 月 2 9 日から施行し、改正後の要綱の規定は、平成 2 8 年 4 月 1 日から適用する。

付 則

この要綱は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第2条、第4条関係）

子ども・子育て支援交付金事業名	実施対象経費
延長保育事業	<p>次の(1)及び(2)により算定された額</p> <p>(1)内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局・厚生労働省雇用均等・児童家庭局「子ども・子育て支援交付金実施要綱」（以下、「国要綱」という。）により実施する「延長保育事業」に必要な経費で、別に定める基準により算定した額</p> <p>(2)減免を行った場合の加算分</p> <p>川西市保育料等の減免に関する規則（平成30年川西市規則第3号）別表第2に該当する世帯に属する児童1人につき延長保育料を減額した額</p>
実費徴収に伴う補足給付を行う事業	<p>国要綱により実施する「実費徴収に係る補足給付を行う事業」に必要な経費で、別に定める基準により算定した額</p>
一時預かり事業	<p>国要綱により実施する「一時預かり事業」に必要な経費で、別に定める基準により算定した額</p>
病児保育事業	<p>次の(1)及び(2)により算定された額</p> <p>(1)国要綱により実施する「病児保育事業」に必要な経費で、別に定める基準により算定した額</p> <p>(2)市単独加算分</p> <p>予算で定める額</p>
地域子育て支援拠点事業	<p>国要綱により実施する「地域子育て支援拠点事業」に必要な経費で、別に定める基準により算定した額</p>
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	<p>国要綱により実施する「多様な事業者の参入促進・能力活用事業」に必要な経費で、別に定める基準により算定した額</p>